

参 考

公営企業会計に係る資金不足額等の状況

単位：千円

	会計名	(1)						(2) 算入 地方債	(3)				(4) 令第3条第1 項の額・令第 4条の額 (1)+(2)-(3)	(5) 解消可 能資金 不足額	(6) 資金不足 額・剰余 額(4)-(5) (注1)	(7) 企業ごと の資金不 足額 (注2)	(8) 営業収益 の額－受 託工事収 益の額	(9) 事業の規 模	資金不足 比率 (7)/(9)、%
		a-b-c-d-e	流動負債 a	控除企業 債等 b	控除未払 金等 c	控除額 d	PFI建設 事業費等 e		g-h-i	流動資産 g	控除財源 h	控除額 i							
法適用企業	水道事業会計	895,001	2,026,799	1,131,798					5,665,549	5,665,549			△4,770,548		4,770,548	－	5,537,882	5,537,882	－
	工業用水道事業 会計	6,653	6,653						172,885	172,885			△166,232		166,232	－	21,600	21,600	－
	下水道事業会計	1,158,529	6,166,904	4,953,875	54,500				1,507,859	1,672,859	165,000		△349,330		349,330	－	2,968,283	2,968,283	－
	駐車場事業会計	24,234	93,153	68,919					193,687	193,687			△169,453		169,453	－	231,496	231,496	－
	モーターボート 競走事業会計	1,001,344	1,619,424	618,080					7,199,876	7,199,876			△6,198,532		6,198,532	－	42,263,491	42,263,491	－

	会計名	(1)	(2)	(3)								(4)	(5) 解消可能 資金不足額	(6) 資金不足額・剰 余額(4)-(5) (注1)	(7) 企業ごとの資金 不足額(注2)	(8) 営業収益の額－ 受託工事収益の 額	(9) 事業の規模	資金不足 比率 (7)/(9)、%
		歳出額	算入 地方債	a-b-c-d-e- f+g	歳入額 a	継続費通 次繰越額 b	繰越明許 費繰越額 c	事故繰越 繰越額 d	事業繰越 繰越額 e	支払繰延 額 f	未収入特 定財源 g	令第3条第1 項の額・令第 4条の額 (1)+(2)-(3)						
法非適用企業	市営浄化槽事業 特別会計	391,786		391,930	391,930							△144		144	－	80,629	80,629	－
	農業集落排水 事業特別会計	579,080		579,081	579,081							△1		1	－	128,095	128,095	－

(注1) 連結実質赤字比率の算定に用いる額（資金不足額は負の値で表示）

(注2) 資金不足比率の算定に用いる額（資金不足額は正の値で表示）